

令和5年度狩猟免許等取得支援補助金実施要領

制定 平成29年9月15日 自-999

担い手確保・育成事業（以下「事業」という。）の実施に当たっては、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）及び秋田県生活環境部自然保護課関係補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）に定めるほか、この要領の定めるところによるものとする。

第1 目的

有害鳥獣捕獲業務（以下「捕獲業務」という。）の担い手を確保・育成するため、第一種銃猟免許（散弾銃、ライフル銃）を新規に取得した者、鉄砲（散弾銃、ライフル銃）の所持許可を新規に取得した者、散弾銃又はライフル銃を新規に購入した者に対して、補助金を交付することを目的とする。

第2 事業内容及び補助対象経費等

事業内容は次のとおりとし、対象経費及び補助金額については、別表1のとおり。

- 1 狩猟免許等取得支援
- 2 散弾銃等購入支援
- 3 ライフル銃等購入支援

第3 補助金の交付対象者

補助金の交付対象者は、次の要件をすべて満たす者とする。

- 1 第一種銃猟免許と猟銃所持許可の両方を初めて取得した者。
ただし、ライフル銃の新規購入者、廃銃後の再取得者はこの限りではない。
- 2 秋田県内に住所を有すること
- 3 一般社団法人秋田県猟友会の会員であること、又は同会員になることを確約すること
- 4 市町村が行う捕獲業務に従事していること、又は従事することを確約すること
- 5 第7補助金の交付条件に記載している交付条件を遵守できる者

第4 補助金の交付対象期間

令和5年度の補助対象期間は、令和4年2月16日から令和6年2月15日までとする。

第5 補助金の交付申請

- 1 補助金の交付を申請する者（以下「申請者」という。）は、補助金交付要綱第2に基づき、補助金交付申請書（別紙1～3）に次のアからカの書類を添付して、一般社団法人秋田県猟友会長（以下「猟友会」という。）へ提出すること。なお、提出期間は、令和6年2月1日から同年2月15日までとする。

ア 委任状（別紙4）

イ 第一種銃猟狩猟免許の写し

ウ 猟友会加入関係書類

※既加入者の場合 秋田県猟友会手帳の写し（手帳見開き身分証明書部分）

※未加入者の場合 猟友会加入確約書（別紙5）

エ 捕獲業務従事関係書類

※従事者の場合 鳥獣被害対策実施隊員任命書（委嘱状）の写し

※非従事者の場合 有害鳥獣捕獲業務従事確約書（別紙6）

オ 対象経費の領収書等の写し

カ 猟銃・空気銃所持許可証の写し（1から4頁まで）

※用途に有害鳥獣駆除等が記載されていること。

- 2 対象経費に対して、居住地の市町村等からも補助金の交付を受ける申請者は、市町村等への申請手続きを完了させてから、県の補助金交付申請書を提出すること。
- 3 猟友会は補助金交付申請書と添付書類一式を取りまとめ、令和6年2月22日まで知事へ提出するものとする。

第6 補助金の交付

- 1 補助金の交付は県予算の範囲内で行うこととし、全体の申請額が県予算を超過する場合は、補助金の交付額を調整する。
- 2 居住地の市町村等からも補助金が交付される場合は、本事業の対象経費から市町村等補助金額を差し引いた額に対し、県予算の範囲内で交付する。
- 3 知事は、補助金交付申請書及び添付書類に基づき、補助金の交付額を決定し、申請者に通知（別紙7）するものとする。
- 4 申請者は、補助金額決定通知の受理後、速やかに請求書を知事へ提出すること。

第7 補助金の交付条件等

- 1 補助金の交付を受けた日から起算して8年を経過する日までは、猟友会から脱会しないこと。
- 2 補助金の交付を受けた日から起算して8年を経過する日までは、捕獲業務に従事すること。
- 3 補助金の交付を受けて取得した銃器等については、取得した日から起算して8年を経過する日までは、売却等しないこと。
- 4 上記交付条件に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならない。
ただし、知事がやむを得ないと判断した場合は、この限りではない。
- 5 交付条件に違反した場合は、その事実に至った後速やかに、別紙申出書（別紙8）を提出すること。
- 6 上記により補助金の全部又は一部の返還を要する場合、知事は狩猟免許等取得支援補助金交付決定取消通知書（別紙9）により、交付決定者に対し期限を決めてその返還について通知するものとする。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附則

この要領は、平成29年9月15日から施行する。

この要領は、平成30年5月29日から施行する。

この要領は、令和元年6月3日から施行する。

この要領は、令和2年4月20日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

この要領は、令和4年11月1日から施行する。

この要領は、令和5年11月1日から施行する。